注記　（単位：円）

Ⅰ．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	9,976,002,687
（受入現金10,302,270、つり銭現金3,550,000、普通預金9,962,150,417）	
定期預金	33,700,000
現金及び預金	10,009,702,687

Ⅱ．重要な非資金取引

１．ファイナンス・リースによる資産の取得	176,057,991
２．寄附受けによる資産の取得	386,056,536

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,381,078,943
当期総利益	2,381,078,943	
Ⅱ　積立金振替額		620,071,000
教育、研究、診療等積立金（目的積立金）	620,071,000	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		3,001,149,943

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	37,312,840,361	
一般管理費	1,372,426,019	
財務費用	520,111,505	
雑損	99,809	
臨時損失	19,364,217	39,224,841,911
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	−3,279,351,336	
入学金収益	−568,483,800	
検定料収益	−126,774,800	
附属病院収益	−16,589,394,747	
受託研究等収益	−1,361,221,086	
受託事業等収益	−177,700,514	
寄附金収益	−958,982,234	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	−94,883,009	
資産見返寄附金戻入	−293,811,704	
財務収益	−26,246,019	
雑益	−207,366,858	
臨時利益	−2,643,864	−23,686,859,971
業務費用合計		15,537,981,940
Ⅱ　損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,080,896,117	
損益外固定資産除却相当額	119,333,028	1,200,229,145
Ⅲ　損益外減損損失相当額		0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		−21,425,550
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		−603,838,370
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,317,233	
政府出資の機会費用	729,280,319	768,597,552
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		16,881,544,717

注記

１．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。

２．政府出資の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年３月31日利回り終値により計算しております。

注　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書　国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別教育研究経費の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
建物附属設備	２～18年
構築物	２～50年
工具、器具及び備品	２～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

第明治三二十種郵便物認可